

伊那市財務状況把握の結果概要（診断年度：R4）

基本的考え方

- ✓ 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体に対する財務状況把握を実施。
- ✓ 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、主要な4つの財務指標を算出し、ストック及びフローの両面から分析。
- ✓ 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を「診断表」として交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

診断表の概要

現状

(R4年度末)

債務償還能力は、以下の理由により、**留意すべき状況にはない**と考えられる

- ・ 実質債務月収倍率は1.2か月であり債務高水準の状況にはない。
- ・ 行政経常収支率は16.3%であり収支低水準の状況にはない。

資金繰り状況は、以下の理由により、**留意すべき状況にはない**と考えられる

- ・ 積立金等月収倍率は10.0か月であり積立低水準の状況にはない。
- ・ 行政経常収支率は16.3%であり収支低水準の状況にはない。

普通会計地方債残高	286.3億円
うち財政融資資金貸付残高	127.6億円

◆ 財務指標及び財務上の留意点

区 分	R4年度	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	0.6年		15年以上
実質債務月収倍率	1.2か月	24か月以上	18か月以上
積立金等月収倍率	10.0か月	1か月未満	3か月未満
行政経常収支率	16.3%	0%未満	10%未満
債務系統	○		
積立系統	○		
収支系統	○		

○：留意すべき状況にはない ×：留意すべき状況にある

留意点

- ・ 収支へ大きな影響を及ぼす支出として、人件費と一般事務組合等負担金が増え、会計年度任用職員を含めた職員全体での適正な定員管理と事務の効率化、広域行政の効率的な運営について留意する必要がある。
- ・ 市町村合併に伴う財政上の優遇措置が終了する中、教育施設等の施設整備も予定されている。施設の総量削減の検討を進めるとともに、基金取崩しに過度に依存しない財政運営に留意する必要がある。

ヒアリングに基づく今後の見通し

今後の見通し		主な要因
ストック面	実質債務は増加	「返すより多く借りない」方針が徹底されており地方債残高の増加は見込まれないが、「ふるさと応援基金」の取崩し等により積立金等残高の減少が見込まれるため、実質債務は増加する見通し。
フロー面	行政経常収支は横ばい	経済動向等により行政経常収入の増加が見込まれる一方で、人件費、補助費・扶助費等による行政経常支出の継続的な増加が見込まれるため、収支は横ばいの見通し。